



SCB

金融調査情報

No.2025-3

(2025.6.25)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

上席主任研究員 薬品 和寿

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

信用金庫による地域防災力の強化に向けた社会貢献

－埼玉縣信用金庫（埼玉県）による防災用井戸の設置の取組み－

視 点

産業企業情報 No. 2024-9（2024年10月4日発行）では、第196回全国中小企業景気動向調査（調査期間：2024年6月3日～7日）における特別調査（テーマは中小企業における災害等への対応について）の結果をもとに、中小企業における災害対策の現状を分析したうえで、対策強化に向けた考察を行った。

自然災害は、企業の事業継続、個人の生活維持にも大きな脅威となる。こうした観点から、本稿では、特に水害リスクへの意識の高まりを受け、地域の生活インフラが被害を受けた場合の備えとして、一部の営業店での防災用井戸の設置に取り組んだ埼玉縣信用金庫の事例を紹介する。

要 旨

- 2025年6月6日に環境省から公表された「令和7年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書」では、「まさに人類は深刻な環境危機に直面しているといえます」という表現で、洪水、干ばつ、暴風雨による被害の深刻化を懸念している。世界各地で異常気象が報告されており、わが国でも、西日本から東日本の太平洋側で記録的な大雨を観測することが増えているほか、2024年には熱中症救急搬送人員数が2008年の調査開始以降で最多を記録する等、自然災害に伴う影響が甚大化しつつある。
- 埼玉縣信用金庫は、特に水害リスクにおいて、地域の生活インフラが被害を受けた場合の備えとして、一部の営業店での防災用井戸の設置に取り組んでいる。防災専門家からのヒアリングや地震ハザードマップや洪水ハザードマップの確認等、多面的に調査・分析を行い、周辺地域へのインパクト（貢献度合い）等も勘案して、本店営業部と鴻巣支店の2拠点を選定し、さく井工事で高い技術を誇る地元の（株）日さく（埼玉県さいたま市）からの協力を得て、設置工事を進めている。
- 営業店の駐車場の目につきやすい場所に防災用井戸を設置することで、同金庫が日頃から非常時に備えていることを認知してもらい、地元の住民に災害等の緊急時に想起してもらえよう、同金庫は、「本当に困った時に来てもらえる・助け合える」という存在を目指し、地域でのプレゼンスを高めていきたいと意気込む。

キーワード

防災用井戸 地域社会 自然災害 災害対策 BCP 埼玉縣信用金庫

目次

はじめに

1. 甚大化する自然災害と経済的損失
2. 埼玉縣信用金庫（埼玉県）による防災用井戸の設置への取組み
 - （1）設置のきっかけ
 - （2）設置に向けた経緯
 - （3）期待する成果等

おわりに

はじめに

産業企業情報 No. 2024-9¹（2024年10月4日発行）では、第196回全国中小企業景気動向調査（調査期間：2024年6月3日～7日）における特別調査（テーマは中小企業における災害等への対応について）の結果をもとに、中小企業における災害対策の現状を分析したうえで、対策強化に向けた考察を行った。経営に余裕がない中小企業ほど、災害対策に消極的な傾向がみられる一方で、災害時には運転資金や復旧資金などの確保が喫緊の課題となることから、信用金庫においては、関東経済産業局が作成した「リスクファイナンス判断シート²」の利用勧奨といった活動等を通じて、中小企業に対して意識の醸成を促すことが必要であることを指摘している。

自然災害は、企業の事業継続、個人の生活維持の大きな脅威となる。こうした観点から、本稿では、特に水害において、地域の生活インフラが被害を受けた場合の備えとして、一部の営業店への防災用井戸の設置に取り組んでいる埼玉縣信用金庫（図表1）の事例を紹介する。

なお、本稿作成に際して、埼玉縣信用金庫総合企画部 部長 堂ノ脇和幸^{どうのわき}様に取材をさせていただき、株式会社日さく³（埼玉県さいたま市大宮区）総務部 次長 山本真希子様には資料や写真を提供していただいた。貴重なお時間を頂戴したことに、この場をお借りしてお礼申し上げたい。

（図表1）金庫の概要

信用金庫名	埼玉縣信用金庫
会 長	池田 啓一
理 事 長	井上 義夫
本店所在地	埼玉県熊谷市
設 立	1948年2月
役 職 員 数	1,426名
預 金 量	3兆2,261億円
貸 出 量	1兆9,178億円



（備考1）2025年3月末現在。なお、代表役員名は2025年6月19日現在

（備考2）埼玉縣信用金庫ホームページをもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

¹ 当研究所ホームページ（<https://www.scbri.jp/reports/industry/20241004-post-507.html>）を参照

² 関東経済産業局ホームページ（https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chushokigyo/kyojinka/risk_finance_sheet.html）を参照

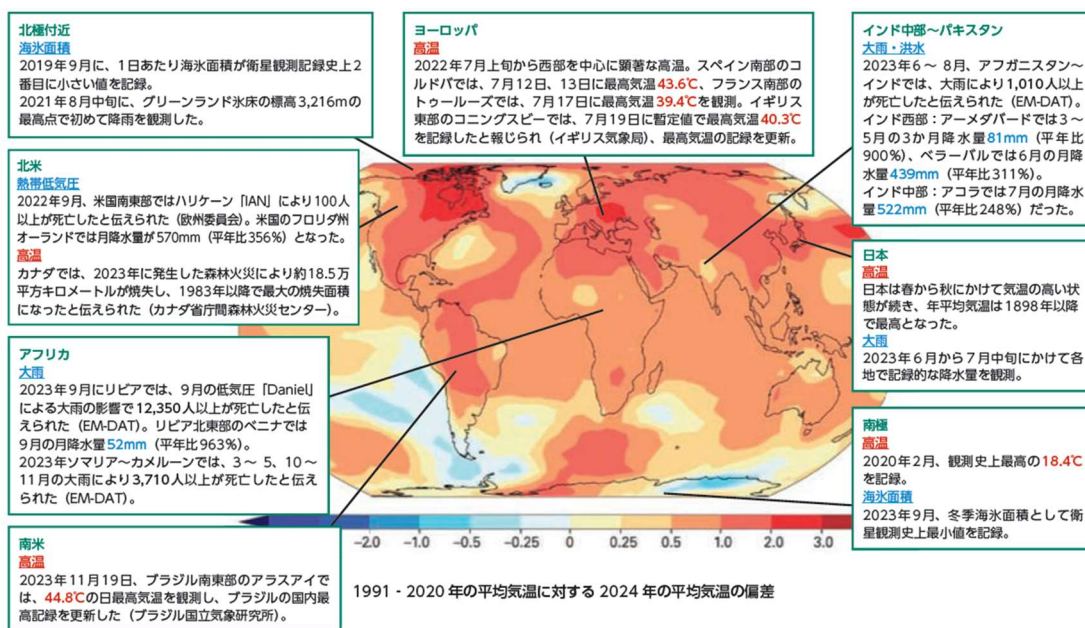
³ <https://www.nissaku.co.jp/>を参照

1. 甚大化する自然災害と経済的損失

2025年1月、世界気象機関（WMO）に所属する国連の気象専門家は、2024年が観測史上最も暑い1年となり、世界全体の平均気温が産業革命前と比べて、パリ協定での目標を上回る1.55℃上昇したことを確認したと報告している⁴。

2025年6月6日に環境省から公表された「令和7年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書⁵」では、「まさに人類は深刻な環境危機に直面しているといえます」という表現で、洪水、干ばつ、暴風雨による被害の深刻化を懸念している。世界各地で異常気象が報告されており（図表2）、わが国でも、西日本から東日本の太平洋側で記録的な大雨を観測することが増えているほか、熱中症救急搬送人員数（2024年5月～9月累計）が2008年の調査開始以降で最多を記録したりする等、自然災害に伴う影響が甚大化しつつある。

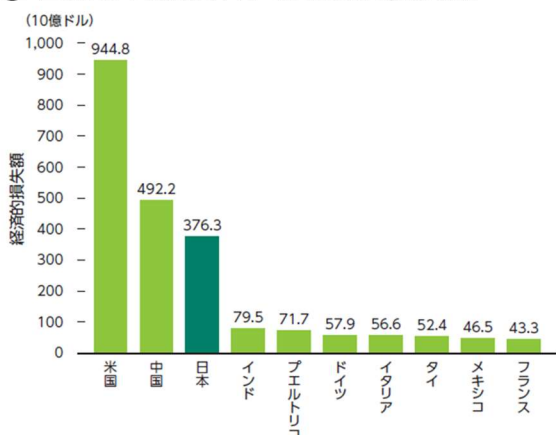
（図表2）近年の世界各地の異常気象



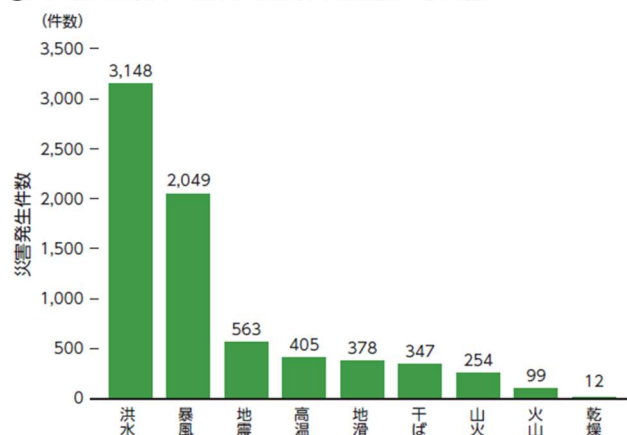
（出所）「令和7年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書」3頁

（図表3）気象災害に伴う経済的損失

① 国別の自然災害による経済的損失額



② 世界全体における災害別発生件数



（出所）「令和7年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書」4頁

⁴ 国際連合広報センターホームページ (https://www.un.org/ja/news_press/features_backgrounders/51488/) を参照

⁵ 環境省ホームページ (https://www.env.go.jp/press/111155_00003.html) を参照

国連防災機関（UNDRR）によると、こうした自然災害に伴う世界全体の経済損失額は、1998年から2017年の20年間で、2兆9,080億米ドルに上る（図表3①）。また、自然災害別にみると、特に「洪水」と「暴風雨」の件数が多い（図表3②）。

内閣府は、2024年中の自然災害について、5月から7月および9月、11月の大雨による被害、8月の台風5、7、10号による被害の状況等を公表している⁶。また、国土交通省の水害統計調査⁷にて2023年の水害被害額（暫定）をみると、全国で約6,800億円に上り、被害額上位3県は、秋田県（約1,430億円）、福岡県（約640億円）、静岡県（約550億円）となっている。このように、わが国でも、特に「洪水」や「暴風雨」への対策は急務になっているといえよう。

2. 埼玉縣信用金庫（埼玉県）による防災用井戸の設置への取組み

（1）設置のきっかけ

埼玉県では、県西部を中心に首都圏の中では地盤が比較的強いといわれ、南海トラフ地震の影響をはじめとする震度7クラス以上の大震災のリスクは比較的低いといわれている。一方で、2019年10月の台風19号により荒川水系の都幾川^{ときがわ}と新江川^{しんえがわ}で堤防決壊して大きな洪水被害が出る⁸等、水害のリスクが高い地域となっている。

水害を受けた場合、ガスや電気に比べて、水道の復旧が早いとは限らないと聞いた。また、令和6年能登半島地震の被災地でヒアリングをしたところ、「一番困ったのは「水」という声を聞くことが多かったという。

毎年、自金庫のコンティンジェンシープランを見直しているが、得られた情報から、地域防災のために防災用井戸の必要性を強く感じ、さく井工事で高い技術を誇る地元の（株）日さく（埼玉県さいたま市）からの協力を得て、2024年9月から、試行的な導入に向けて検討を進めている。

（2）設置に向けた経緯

井戸は、地震には比較的強いが、水害に遭うと汚泥等で汚染されてしまう恐れがある。そこで、同金庫では、設置場所の選定にあたり、防災専門家から防災用井戸の有効性等をヒアリングしたり、地震ハザードマップや洪水ハザードマップを確認したりしながら、「大震災や水害があっても被害が比較的小さい」等の観点から検討した。また、人口密度の高さ、土地の高低等の形状、掘削スペース（駐車場の広さ）の有無等も確認した。

こうした多面的な検討の結果、本店営業部（熊谷市本町）と鴻巣支店（鴻巣市本町）の2拠点を選定した。選定の理由について、前者では、街のシンボルである八木橋百貨店⁹が近くにある等、地元では認知度の高いエリアに位置するため、災害時に住民が集まりやすいことが挙げられる。一方、後者では、周囲よりも高台に位置するため、水害が起きた場合に被害を受けた周辺の住民に対応がしやすいことが挙げられる。

⁶ 内閣府防災情報のページ(<https://www.bousai.go.jp/updates/#r6>)を参照

⁷ 国土交通省ホームページ(https://www.mlit.go.jp/river/toukei_chousa/kasen/suigaitoukei/index.html)を参照

⁸ 埼玉県ホームページ(<https://www.pref.saitama.lg.jp/a1007/teiboutyousahoukokusyo.html>)を参照

⁹ <https://www.yagihashi.co.jp/>を参照

Downloaded from <http://ajphaphysocpharm.sagepub.com/>

1. *Journal of Management Education*, 31(1), 10-20.

① 本店営業部(丁車前)



設置場所の選定後、(株)日さくに地質調査・地盤調査を依頼し、採掘の可否判断をした上で、採掘地点・深度の選定を行った¹⁰。(株)日さくからは、施工タイプとして、ハンドポンプ(手動)とジェットポンプ(電動)での提案を受けた(図表4)。後者は、常時利用が可能で地下水位50mでも対応できる等のメリットがあったものの、同金庫の防災用井戸は「非常時利用」で地下水位30mを想定しているため、ハンドポンプを採用した。現在、鴻巣支店では設置工事を進めており、本店営業部では2025年7月以降の着工を予定している(図表5)。

(3) 期待する成果等

2025年9月を目途に設置工事が完了した後、同金庫のコンティンジェンシープランの中に、防災用井戸の使用訓練を組み入れる予定である。「災害対策にはゴールがない」からこそ、今後も、特に水害を強く意識しながら、コンティンジェンシープランの見直しを進めていきたいという。

今回の試行的な導入では、同金庫が日頃から非常時に備えていることを広く認知してもらうため、営業店の駐車場の目につきやすい場所に防災用井戸を設置した。同金庫は、地元の住民に災害等の緊急時に想起してもらえよう、「本当に困った時に来てもらえる・助け合える」存在を目指し、地域でのプレゼンスを高めていきたいと大いに意気込む。

3. おわりに

埼玉縣信用金庫は、2016年12月に、春日部市との間で、災害時の協力を含む包括的連携協定を結んでいる¹¹。また、2023年8月には、草加市、(一社)日本カーツールイズム推進協議会との3者で「災害時におけるレンタルキャンピングカー等の提供に関する協定」を締結する¹²等、地域防災への意識が高い。

自然災害が多発する中、地域防災力の強化に向けた機運が高まっている。地域に根差した金融機関である信用金庫には、自金庫の業務継続に加え、地域住民の生活維持に貢献することへの期待も広がっている。堂ノ脇部長からは「災害対策にはゴールがない」という言葉を頂戴したが、地域防災力の向上のため、信用金庫には、地元の自治体はもちろんのこと、取引先を含む地元企業とも連携や対話をしながら地域防災対策に取り組んでいく姿勢が、今後ますます期待されているといえるのではないだろうか。

以 上

<参考文献>

- ・環境省(2025年6月6日)「令和7年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書」

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断でお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

¹⁰ 防災用井戸では「飲料水」ではなく「生活用水」としているため、含有する鉄分量等の水質については他の検討事項よりも優先順位を落として検討を進めた。

¹¹ 春日部市ホームページ(<https://www.city.kasukabe.lg.jp/soshikikarasagasu/seisakuka/gyomuannai/10/6/5467.html>)を参照

¹² 埼玉縣信用金庫ホームページ(https://www.saishin.co.jp/_news/contents/20080/20230807NR.pdf)を参照